

新たな共用システム導入支援プログラム のアンケート結果について

平成30年6月18日

新たな共用導入支援プログラム実施機関へのアンケート（概要）

新たな共用システム導入支援プログラムにて採択された機関に対して、共用システムの維持に係る経費や学内への水平展開状況について調査を実施。

【調査概要】

○調査対象機関：37機関70研究組織

平成28年度採択15機関23研究組織

平成29年度採択16機関24研究組織

平成30年度採択17機関23研究組織

※複数年度採択された機関があるため、必ずしも合計数と一致しない。

○調査内容：

1. 自立化への取組

- ・共用システム運営に係る費用
- ・共用システム運営に係る支出元経費

2. 学内水平展開への取組

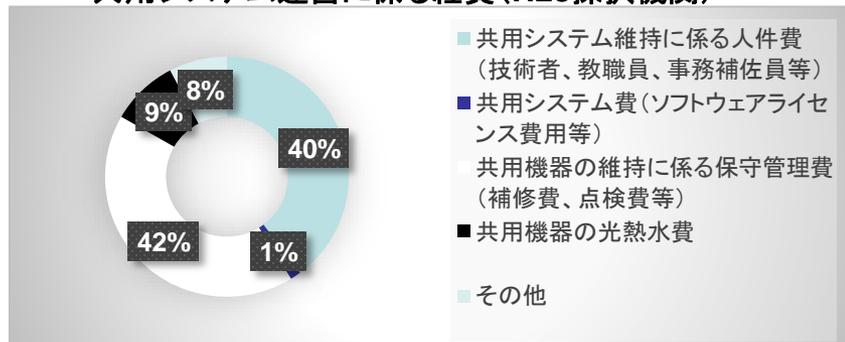
- ・共用システムの学内水平展開目標

アンケート結果

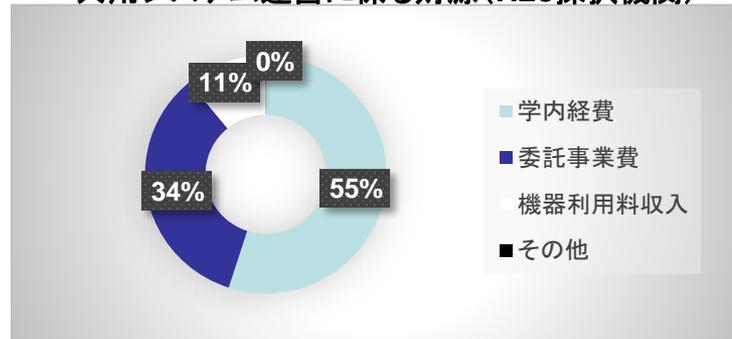
1. 自立化への取組

- 共用システムの運営に係る経費としては、人件費及び保守管理費に対する費用が大半を占めている。
- 共用システムを運用するための経費の支出元としては、学内経費が半分以上を占めており、利用料収入は1割程度にとどまっている。

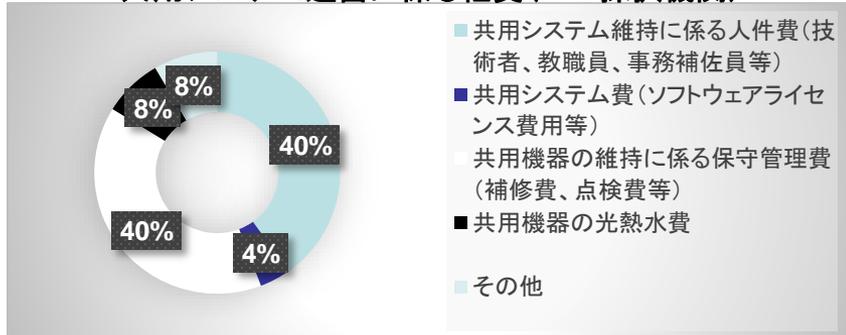
共用システム運営に係る経費(H28採択機関)



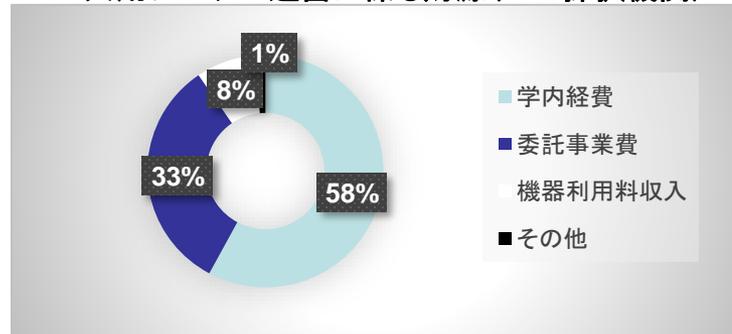
共用システム運営に係る財源(H28採択機関)



共用システム運営に係る経費(H29採択機関)



共用システム運営に係る財源(H29採択機関)



※光熱水費については、一部大学において学内全体で支出されているため、切り分けできない場合計上していない。

2. 学内水平展開への取組

- 採択機関において、目標として、平成32年度末時点で182研究組織まで水平展開予定。

※一部機関においては目標値を検討中のため、値に含んでいない。
※機関によって研究組織のカウント方法にばらつきがあり、更に精査が必要。

新たな共用システム導入支援プログラムに採択されていない機関に対して、研究設備・機器の整備状況等についてアンケート調査を実施。

【調査概要】

○回答機関：11大学

弘前大学、横浜国立大学、静岡大学、富山大学、信州大学、三重大学、愛媛大学、徳島大学、島根大学、大分大学、鹿児島大学

○調査内容：

- ①機器リストの作成・活用状況
- ②共用システムの導入状況
- ③研究機器等の状況
- ④新たな共用システム導入支援プログラムの認知状況

アンケートの結果概要①、②

① 機器リストの作成・活用状況

<活用事例>

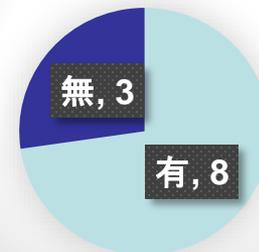
- 研究機器のリストをwebで公表し、学内外で共同利用に活用している。利用者から利用料を徴収し、メンテナンスや修理費用の一部に利用している。
- 設備マスタープランの作成及び設備マスタープランに従った研究機器の新規・更新導入や復活再生対象機器の選定に活用している。

② 共用システムの導入状況

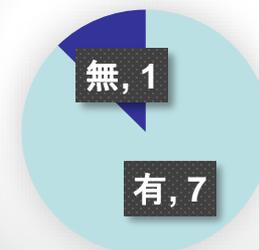
<取組事例>

- 全学的な観点で機器・設備の特性に応じて共用化している。地域産学官共同研究拠点において、産・学・官が互いに連携しながら多くの設備機器とこれらを活用する支援体制を整備している。
- 各研究室が専有してきた機器を機器分析施設に登録し、「利用予約システム」にて予約管理・利用状況把握・利用料金管理などを行っている。

競争的資金で購入された
機器リストを作成しているか



更新・再生計画に機器リストを
活用しているか



競争的資金で購入された
研究機器を共有する仕組みを
整備しているか



アンケートの結果概要③-1

③研究機器等の状況

<状況の例>

- 基盤的な研究機器について、陳腐化・老朽化が進んでいる。修理・更新を行おうにも予算の捻出ができず、将来に渡って基盤的な研究を継続していくことが困難な状況にある。
- ある程度の受益者負担を強いていながらも、既存設備の維持管理費用を捻出できず、大型設備を廃棄せざるを得ない状況が発生している。
- 学術研究用設備整備マスタープランによる整備計画が滞り、特に大学の財政不足により、大型研究機器の整備は国からの補正予算頼みとなっている。
- 装置の基本的な維持費が不足するために、利用料金を上げた結果、若手の教員が利用しづらくなった。若手教員へのスタートアップ経費を支弁できない。
- 研究機器の整備を担当する人員が不足している。
- 大型研究機器の維持・管理費用、設置スペースの確保が困難である。

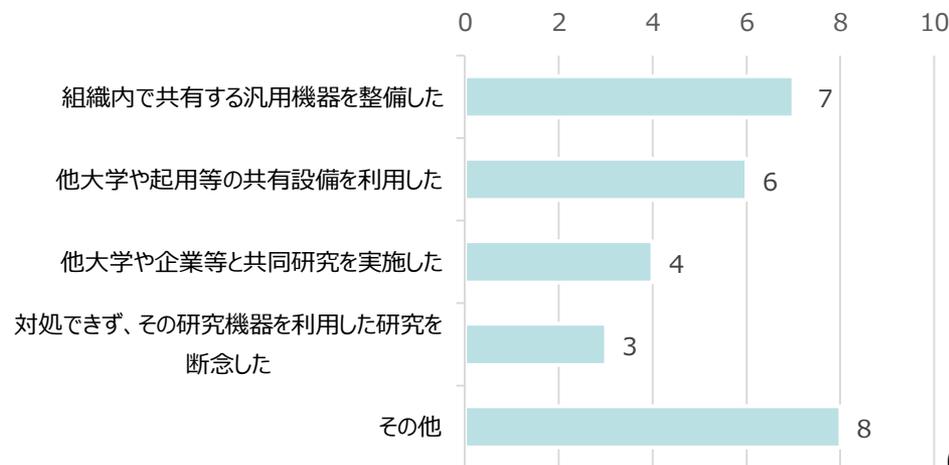
アンケートの結果概要③-2

③研究機器等の状況

＜課題解決に向けた提案の例＞

- 研究者個人の研究機器ではなく、共同利用している研究機器に限定して、更新・整備できる予算の措置が必要。
- 共同利用している研究機器の維持・管理に人員が必要。
- 大型研究設備の更新には大学自体の予算措置では困難であり、また、大型研究プロジェクト等の外部資金で導入できる設備は分野が限定されるため、大学全体の研究教育レベルを向上させるためには文科省予算の「基盤的研究設備」の予算措置の拡充。
- 地方大学では、大型研究機器の整備は国からの補正予算頼みが現状であり、県などの自治体は、国の交付金を活用して大型機器等の整備が可能であることから、大学を含めた組織で、交付金による整備、共用化。
- メーカーと協力した「機器リース事業」の実施。

研究機器整備での困難な事例における対処方法
(複数回答可)



アンケートの結果概要④

④新たな共用システム導入支援プログラムの認知状況

＜申請しなかった理由＞

- 既に学内での管理・共用ができています。
- 既に共同利用を行っている研究機器は対象外だったので、申請できなかった。共同利用している研究機器を対象とする事業を強く希望する。
- 明確な公募の時期がわからず、HP等をチェックしていたものの、申請の機会を逃してしまった。

